

# 中小企業(団体)のエネルギーシフト・ヴェンデ(エネルギー大転換)による持続可能な地域社会の形成メカニズム研究(2)

—岩手県中小企業家同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の事例分析による  
持続可能な地域社会形成メカニズムへの示唆—

## 中島清隆

(岩手大学 人文社会科学部地域政策課程・大学院総合科学研究科環境政策論研究室 准教授)

### 要 旨

本稿では、コミュニティ(地区)・レベルにおける岩手県中小企業家同友会(岩手同友会)エネルギーシフト・ヴェンデ運動の事例分析を行い、岩手同友会を含む中小企業家同友会全国協議会(中同協)による地域(社会)主導のエネルギー大転換に関するボトムアップ・アプローチを検討した。

コミュニティ・レベルにおける岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の実践例として、岩手県陸前高田市今泉地区の商業施設「発酵の里 CAMOCY(カモシー)」を中心に取組み、環境(エネルギー)政策研究と持続可能な地域社会(形成)研究に基づき設定した3つの分析視角(連携・協働, 仕組・制度, 成果・効果)と「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」から、エネルギー大転換に関連する持続可能な地域社会(商業施設)形成モデルを示した。

また、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動のような地域(社会)主導のボトムアップ・アプローチである中同協による環境エネルギー政策に関する政府への要望・政策提言と日本政府の環境エネルギー政策の基本計画を照合し、環境エネルギー政策における政府主導のマクロ・レベルと地域(社会)主導のミクロ・レベルの不整合「合成の誤謬」現象解消策「ボトムアップ・トップダウン両アプローチの好循環の創出」を検討した。その結果、中小企業(団体)による地域(社会)主導のボトムアップは行われているものの、環境エネルギー政策の基本計画では政府からのトップダウンによる支援対象としての中小企業の姿で認識され、エネルギー大転換による持続可能な地域社会形成の主体・主役と見られておらず、エネルギー大転換を含む環境エネルギー政策における「合成の誤謬」現象の一因として提起できた。

これらの事例分析・検討結果から、環境エネルギー政策における「合成の誤謬」現象解消策を含めたエネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成メカニズムに関する示唆として、トップダウン・アプローチの観点で日本政府の環境エネルギー政策における中小企業(団体)の関わりと役割を更に確認し、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の実践事例分析を更に行い、ミクロ・レベルの環境エネルギー・ガバナンス構築を通じたエネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成から中同協による関係機関へのアプローチを通じたボトムアップ・アプローチの効果・成果を更に検討する必要があると提起した。

## キーワード

エネルギーシフト・ヴェンデ（エネルギー大転換）（運動）、岩手県中小企業家同友会（岩手同友会）、持続可能な地域社会（形成モデル）（形成要件）（構成要素）、中小企業家同友会全国協議会（中同協）、（日本政府）環境エネルギー政策（基本計画）

## 1. 序論

中島（2018a）では、岩手県中小企業家同友会（岩手同友会）によるエネルギーシフト・ヴェンデ（エネルギー大転換）<sup>1)</sup> 運動を主対象として、エネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成に関わる地域主体としての中小企業（団体）の役割を考察した。

中島（2022）では、中島（2018b）（2020a）（2020b）で内発的發展論<sup>2)</sup>と里山資本主義論<sup>3)</sup>・田園回帰1%戦略論<sup>4)</sup>・エネルギーシフト・ヴェンデ論の共通・類似点に基づき設定した「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」（表1）及び環境政策研究（論・学）の理論（環境ガバナンス論・パートナーシップ論）<sup>5)</sup>と原則（補完性原則<sup>6)</sup>・協働原則<sup>7)</sup>）論から中島（2021b）で導出した3つの事例分析視角である「連携・協働」、「仕組・制度」、「成果・効果」<sup>8)</sup>を適用して事例分析を行い、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動による持続可能な地域社会形成モデル（図1）を提示した。

本稿では、コミュニティ・レベルにおける岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の事例分析を行うとともに、岩手同友会を含む中小企業家同友会全国協議会（中同協）による地域（社会）主導のエネルギー大転換に関するボトムアップ・アプローチを検討することで、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動による持続可能な地域社会形成モデルに基づき、エネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成メカニズムを考察する。

本稿の構成として、次の2.では、コミュニティ・レベルにおける岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の実践例として、岩手県陸

前高田市今泉地区の発酵パーク施設「発酵の里CAMOCY（カモシー）」（以下、適宜カモシー）を中心に取りあげ、中島（2018a）（2022）でも適用した3つの分析視角と表1「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」から、エネルギー大転換が関連する持続可能な地域社会（商業施設）形成モデルを示す。

本稿の3.では、2.で事例分析を行ったコミュニティ・レベルの取組を含む岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動のような地域（社会）主導のボトムアップ・アプローチとして、中同協が行っている環境エネルギー政策に関する政府への要望・政策提言などを取りあげる。

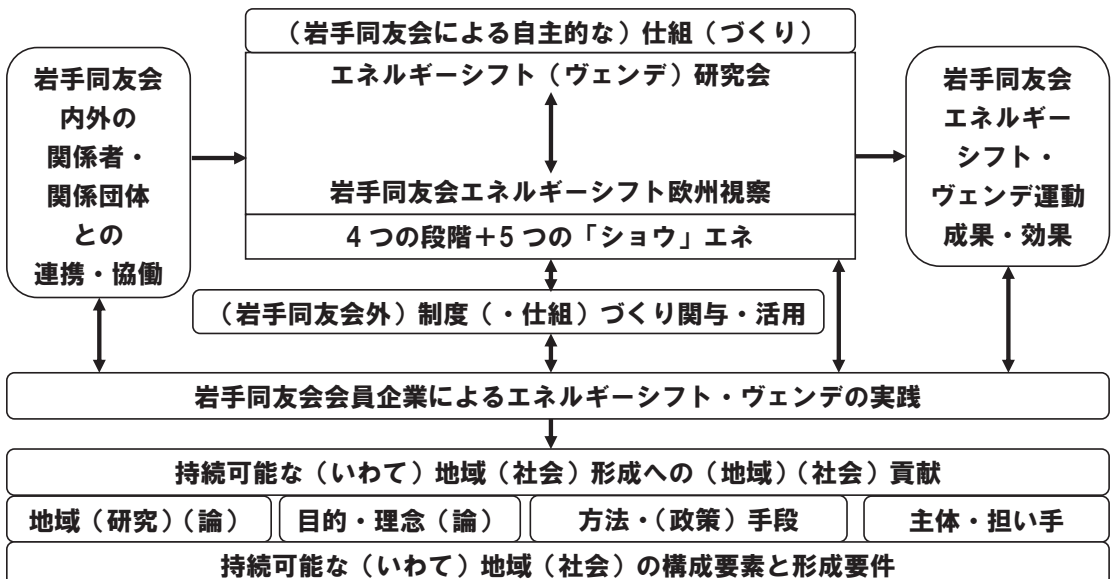
中島（2022）では、中島（2021b）を踏まえ、「エネルギー大転換による地域レベルの環境エネルギー・ガバナンスの構築を通じた持続可能な地域社会の形成」と進展について、「環境エネルギー政策における地域社会中心・主導によるミクロ・レベルと中央政府中心・主導によるマクロ・レベルとの不整合と広く捉えた『合成の誤謬』現象の解消が求められ」、「ミクロ・レベルにおける地域（社会）主導のボトムアップと中央政府主導のマクロ・レベルにおけるトップダウン両アプローチの好循環を生み出すことが『合成の誤謬』現象を解消するうえで目指すところになる」と提起した<sup>9)</sup>。そして、東日本大震災の被災地である岩手県内で持続可能な地域社会の形成に向けた取組を地域（社会）主導のボトムアップ型アプローチで進める事例として、中島（2018a）（2022）に続けて本稿でも取りあげる岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動を対象とすることで、環境エネルギー政策におけるミクロ・マクロ両レベルの不整合、「合成の誤謬」現象解消策としての「ボトムアップ・トップダウン両アプローチの好循環の創出」を

表1 持続可能な地域社会の構成要素と形成要件

地域（研究）論	エネルギー自立・持続地帯など地域内で完結できるものは地域内で完結させようとする自律（自助、自力更生）的な地域（社会）、（グローバル）ネットワークの利用で相互に協調し、進化できるような外部に開かれ、排他的にならず、固定価格買取制度（FIT：Feed In Tariff）・市民ファンドなど地域外の制度も活用し、自然環境と調和する「しなやかな」地域（社会）を対象とする。そのような地域が直面する地方（自治体）消滅論（市町村消滅自体論・消滅可能性自治体論）のような文明的な限界状況に通じる地域（社会）の持続（可能）性に関する課題・危機の克服論・策（研究）。
目的・理念論	持続可能な（循環型）地域社会の形成に関わる、人間が生きるための基本的な必要・欲求（水・衣・食（料）・住・燃料（エネルギー）・医療・健康・教育・安全安心（のネットワーク・絆・つながり）など）の充足や不条理（な苦痛）の軽減を含む人類共通の目的・目標（の総合性）。（エネルギーに関して）受動的な市民・消費者・地域が能動的な（エネルギー生産・供給）主体になっていくような人間の可能性・潜在能力を發揮できる社会の構築。
方法・（政策）手段論	地域社会などミクロ・レベルの「運動論」と地域社会から経済・国家システムや文明に至るマクロ・レベルの「政策論」における緊張関係（の存続）を念頭に置いた現場（地域）からのボトムアップによる両立・整合の関係性。
「（エネルギーヴェンデ・エネルギー自立）運動論」	森林のような地域固有の未活用、潜在的な資源・能力を含む各地域の文化遺産や歴史的条件を考慮した（伝統的な）（革新的）（再）創造と社会・地域（社会）暮らし（生活スタイル）の創り直し＋異なる地域発展系列のネットワーク（つながり）と地域への自信・誇りを含むアイデンティティの探求。
「（地域エネルギー・経済）政策論」	法律・条例・FIT・資金調達制度などを活用することで、エネルギーなどの（地）域外依存度を減らし、地域（内）経済循環の増大・地域内産業連関の拡充と地域内での付加価値創造・社会的剰余の還元。エネルギーシフト・ヴェンデ（大転換）における効果としての（産業連関上の経済）波及効果・資金還流効果・（地）域外資金流出抑制効果（移入削減・代替効果／生産費用削減効果）と（地域）価値創造。
主体・担い手論	主体的、自律的な「しなやかさ」を持つ個人（地域住民）及び（少数の）集団（の協働）。不条理・危機・ハンデに立ち向かうキーマン・パーソンあるいはリーダー（シップ）の存在と役割の重要性。（受動的なエネルギー消費者から転じた）能動的な（エネルギー生産・供給）主体。

出所：中島（2022）p.77を再掲。

図1 岩手県中小企業家同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動による持続可能な地域社会形成モデル



注：→/←→：影響を及ぼしている方向を示す。

出所：中島（2022）p.88を一部修正。

検討し、東日本大震災の復興にとどまらない「新生」へと至る、エネルギー大転換による地域（ローカル）レベルの環境エネルギー・ガバナンスの構築を通じた持続可能な地域社会の形成要件・形成メカニズムを解明することを研究課題として提起した<sup>10)</sup>。

3. では、中同協による環境エネルギー政策に関する政府への要望・政策提言と日本政府の環境エネルギー政策の基本計画を照合して、環境エネルギー政策における「合成の誤謬」現象解消策「ボトムアップ・トップダウン両アプローチの好循環の創出」について検討する。

4. では2. と3. の事例分析・検討結果を踏まえ、本稿の結論として、環境エネルギー政策における「合成の誤謬」現象解消策である「ボトムアップ・トップダウン両アプローチの好循環の創出」に基づいたエネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成メカニズムに関する示唆を提起する。

## 2. 岩手県中小企業家同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の実践事例分析：岩手県陸前高田市今泉地区「発酵の里CAMOCY（カモシー）」を中心に

2020年12月、岩手同友会会員企業が関わり、様々な発酵食品を提供する発酵パーク施設「発酵の里CAMOCY（カモシー）」を陸前高田市今泉地区にオープン<sup>11)</sup>。人口減少・少子高齢現象に起因する社会、地域課題「解決の糸口を解決に導くソーシャルビジネスの拠点」、「発酵をベースとした街づくり」・持続可能な社会づくり、「地域連携のモデル」、「岩手発のエネルギーヴェンデ」・「SDGs そのもの」と捉えられている<sup>12)</sup>。

ここでは、カモシーの運営組織「株式会社醸【産】<sup>13)</sup>」への出資者の1人でカモシー内施設運営者の1人でもある岩手県中小企業家同友会【産】代表理事の田村満氏へのインタビュー調査での回答<sup>14)</sup>も交え、前述した3つの視角「【産学官民】連携・協働」、「【仕組】・【制度】」、「【成果】・【効

果】」を適用し、カモシーのオープン・運営と関連する取組について事例分析を行い、エネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成についての示唆を得る。

岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動に関わる持続可能な地域社会の形成事例として、カモシーに着目する際、前述した田村氏の存在と役割を踏まえると、直接ではなく間接的なつながりと捉えたほうが正確ではあるものの、田村氏がそれぞれの立場・地域で取り組んでこられた1) 岩手同友会気仙支部の設立・運営、2) 東日本大震災後の緊急支援・復旧・復興活動、3) なつかしい未来創造株式会社の起業・取組、4) 第2回岩手同友会エネルギーシフト欧州視察参加、5) 株式会社高田自動車学校平泉ドライビングスクール校舎省エネ断熱新築、6) エネルギー会社TAMMYの起業と取組、7) キャッセン大船渡のオープン<sup>15)</sup>が結びついていくことによって、8) カモシーは前述したソーシャルビジネス、持続可能な社会・(商店)街づくり、地域連携(地域の「産学官民連携」)、エネルギーヴェンデ、SDGs (Sustainable Development Goals: 「持続可能な開発・発展」目標)の要素が更に浮き彫りになることで、エネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成に向けた実践事例として捉えられる。

1) 岩手同友会気仙支部は2007年7月に設立<sup>16)</sup>。宮城県中小企業家同友会【産】会員・同会気仙沼支部で学んでいた株式会社八木澤商店【産】現代表取締役社長が、岩手同友会設立メンバーの1人で会員の田村満・株式会社高田自動車学校【産】代表取締役社長に、岩手県陸前高田市周辺でも学べるようにしたいと相談のために初めて訪れたことを嚆矢とする。八木澤商店社長他7～8名が陸前高田市(周辺)で会合を開催しても2～3名くらいしか集まらない状況を何とかしたいという思いを持った訪問であった。

最初は相談を断わった田村社長はその後、2

つの条件として、1) 30人の例会を3か月連続で開催すること、2) 陸前高田市の人口増に関する田村社長の考え方に賛同してもらうことを提案した。後者は、毎年、陸前高田市の年齢別人口動態を取り続け、自動車学校も含めた中小企業が地域密着型の企業としての存在意義・価値に基づき、陸前高田市の人口をどのように増やしていかなければならないかといった長年抱えている問題意識によるものであった<sup>17)</sup>。

これら2つの条件を満たせたことで岩手同友会気仙支部【仕組】が立ち上がり、活動を始めた<sup>18)</sup>。その1つに、2013年に設立された任意団体「エネシフ気仙」【仕組】<sup>19)</sup>の活動もある。長谷川建設【産】代表取締役社長などがエネルギーシフトの研究をしていて、田村社長は加わっていなかったものの、活動を知ってはいたので、エネルギーシフトの重要性は認識していた。エネシフ気仙は、2016年5月に、岩手県陸前高田市と住田町で、岩手同友会と連携、協働してエネルギーシフト欧州視察を行っていたMIT Energy Vision 社【産】（2022年1月解散）共同代表による講演会（陸前高田青年会議所・岩手同友会主催）と木質エネルギー見学会を開催した<sup>20)</sup>。長谷川建設社長は、2014年に「地元産木質バイオマスによる熱エネルギーを活かした宿泊・滞在施設『箱根山テラス』もオープン」させている（2021年6月1日から無期限休止中）<sup>21)</sup>。

2) 岩手同友会気仙支部の活動が展開されていた最中の2011年3月に東日本大震災発生。高台に位置していて津波の被害を受けなかった陸前高田ドライビングスクールは自動車（教習車）やガソリンもあったことから、気仙支部を構成する岩手同友会会員企業が、日本全国の同友会から日本海側からのルートで盛岡市を經由して運ばれてきた緊急支援物資を岩手県釜石市から宮城県気仙沼市まで三陸南部沿岸の被災地・被災者に届ける拠点となった<sup>22)</sup>。緊急支援・震災復旧を続けながらも、新入社員の入社式や朝市などのイベントを開催。後のカモシー立ち上げ

につながると田村氏は振り返っている。

3) カモシー及びキャッセン大船渡について、双方に関わられている田村社長は「ソーシャルビジネス」的な商業施設と認識している。2011年10月に設立された「なつかしい未来創造株式会社」【産】は、「陸前高田の形成者を中心に、株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツのメンバーを交えて、岩手同友会や一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークの協力を得ながら歩みを進める“復興まちづくり会社”」と紹介されていた<sup>23)</sup>。「株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツ」【産】が事務局を務める「一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク」【民】<sup>24)</sup>による東日本大震災復興支援の一環として、同社代表取締役で同法人専務理事・事務局長（なつかしい未来創造株式会社取締役副社長）と同社副社長（同取締役）の参画も決め手となり、なつかしい未来創造株式会社が立ち上げられた。

同社は「地元の資源を活かしながら、社会の今日的課題に応え、将来的に約500名分の雇用創出」を目指した。田村社長は、前述した岩手同友会気仙支部設立条件にも挙げていた問題意識に基づき、仕事・雇用の受け皿づくりを念頭に置いていた。一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークは、内閣府「復興支援型地域社会雇用創出事業」交付金【制度】による復興インキュベーション事業「ソーシャルビジネス・ネットワーク大学・東北仕事復興リーグ」（起業者：陸前高田40社、釜石20社）に申請、採択された<sup>25)</sup>。補助金1億円の助成で陸前高田市を中心に事業を行う40社の起業家育成を目標に掲げた。応募60社のうち40社を選定、助成した2012年5月～2013年3月に事業を実施<sup>26)</sup>。インタビュー調査時（2022年9月）には35社が存続している。10年間で目標未達成であったものの、約300名の雇用を創出、当初の予定通り10年目の2022年12月に解散した。

助成された40社のうち、カモシーに出店して

いるのは1社だけであることから、なつかしい未来創造株式会社とカモシー及びキャッセン大船渡の関わりが深いわけではない。ただ、前述した1)～8)の全てに関わられている田村氏の取組を振り返ると、陸前高田市の人口動態に基づく持続可能な地域社会に関する問題意識に基づき、東日本大震災の被害と緊急支援・復旧・復興も踏まえ、なつかしい未来創造株式会社で取り組まれたソーシャルビジネスが、ソーシャルビジネス的商業施設である特にカモシーにつながっている。

4) 前述したように、カモシーは「岩手発のエネルギーヴェンデ」とも評され、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の一環と捉えられる。

中島(2018a)(2022)でも取りあげたように、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動は、岩手同友会事務局長の菊田哲氏が中同協【産】欧州視察(2013年10月)に参加。岩手同友会で欧州視察報告会開催(2013年11月・2014年1月)後、2014年2月にエネルギーシフト研究会が設立。2015年3月に岩手同友会主催の第1回エネルギーシフト欧州視察が行われ、田村会長は同年11月の第2回エネルギーシフト欧州視察に参加した。

前述したように、田村会長は、震災前からエネルギーシフトの重要性は認識していた。また、MIT Energy Vision 社共同代表による岩手同友会経営研究集会での基調講演(2014年9月)と同氏著書『キロワットアワーイズマネー』や同年5月のエネルギーシフト特別講演会におけるドイツのエネルギーベンチャー企業「ソーラーコンプレックス」創業者の講演(通訳: MIT Energy Vision 社共同代表)から刺激を受け、株式会社高田自動車学校社長・専務の夫妻で第2回エネルギーシフト欧州視察参加を決めた。その後の取組や展開を念頭に置いて参加したわけではなく、視察で何か発見できればという動機であったと振り返っている。

視察では、ドイツのシュタットベルケ(公共サービス供給会社)や小水力発電の取組が市民出資で市民の利益になることを学びつつ、ソーラーコンプレックス訪問時における同社創業者のコメントで発奮し、株式会社陸前高田自動車学校での取組(平泉ドライビングスクール校舎省エネ断熱新築)、及び、同行していた東日本機電開発株式会社【産】代表取締役社長との取組(エネルギー会社TAMMYによる再生可能エネルギー供給)が展開されていくことになる。

5) 株式会社陸前高田自動車学校平泉ドライビングスクールは創業以来、約40年校舎を使い続けていて、指導員室が壊れるなどの老朽化で建て替えを検討していた。田村会長は欧州視察で経験したことを踏まえ、自動車学校の社会的役割と認識している交通事故死者数よりヒートショックによる死者数が多いことを軽減する施策として、合宿免許で特に関東エリア中心の将来建築家を目指そうとしている学生を主対象に実体験してもらえそうな建物にすることも念頭に置き、「住宅のエネルギー消費量を、ヨーロッパ並みに減らす建築技術の研究と普及活動を行っている住宅の専門家集団」であり、「『快適性の向上』『省エネルギー』『長寿命』『エコロジー』をキーワードに、質の高い住宅の普及を目指」す「Dotプロジェクト」<sup>27)</sup>事務局長(2017年10月まで)にエネルギーアドバイザーを依頼、省エネ断熱新築について相談した。

事情により建築士は岩手県外(秋田県能代市)の方<sup>28)</sup>に依頼したものの、岩手同友会第1・6回欧州視察に参加した陸前高田市の一級建築士であるKEN設計代表<sup>29)</sup>を始めとする岩手同友会会員企業や地元の工務店が平泉ドライビングスクール新築改修に関わった。施工時に、エネルギーアドバイザーなどがエネルギーや断熱に関する工法を詳しく指導したことによって、地元の工務店などの貴重な学びの機会になった<sup>30)</sup>。実際に、KEN設計代表が断熱効果の高いガラスを使う建物を設計していることを紹介される

などの【成果】が見られる。

他に【効果】として、中島（2022）でも示したように、エネルギー建築基準 BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）で4つ星中3つ星を獲得できた建物になっている電気代削減と消費電力量減少の環境エネルギー【効果】、受賞歴（中同協『同友エコ』大賞（2016～17年）<sup>31）</sup>・温暖化防止岩手県民会議『できることからECOアクション賞』（令和2年度）、新聞などでの報道【効果】、職場環境や社員・生徒の雰囲気は落ち着いたように感じられている【効果】<sup>32）</sup>に加え、メンテナンスを念頭に置いた設定による費用削減【効果】も回答された。また、岩手同友会エネルギーシフト（ヴェンデ）研究会の事例報告として、岩手同友会エネルギーシフト欧州視察に参加した愛知県でオートバイのカスタムパーツ卸業を営まれている代表取締役が、帰国後、平泉ドライビングスクール校舎をモデルにして、店舗・倉庫・事務所を木造のZEB（ネットゼロエネルギービル）基準で作上げた波及【効果】も見られる<sup>33）</sup>。

6）田村会長の岩手同友会エネルギーシフト欧州視察後のもう1つの【成果】と位置づけられる「エネルギー会社 TAMMY による再生可能エネルギー供給」は、東日本機電開発株式会社社長との共同出資で設立。特定少数の投資家が債券を引き受け、発行される「私募債」【制度】で両社の社員から1口10万円を拠出してもらい、1年間に8%ずつで元本も含め10年後に18万円を返還する約束で建設資金を集めた。東日本機電開発株式会社の屋上に49.5kWと株式会社高田自動車学校陸前高田ドライビングスクール敷地内に28.5kWの太陽光パネルを設置。FIT（Feed In Tariff: 固定価格買取【制度】）で売電している。

田村社長は TAMMY が電力会社ではなく、将来的にエネルギー全般を扱えるようになるエネルギー会社にしたと回答する。実際に、東日本機電開発社長は、吸着式蓄熱材である「ハス

クレイ」という粒子に熱を蓄え、運び、利活用できるようにする調査研究と社会実装を進めている<sup>34）</sup>。電気だけでなく、熱も供給できることを目指す地域エネルギー会社 TAMMY は、両社長が共に欧州視察でドイツに学んだエネルギーヴェンデとシュタットバルケを岩手県内（陸前高田市・盛岡市）で実践されている具体的な【成果】である。

7）8）前述したように、キャッセン大船渡とカモシーは、なつかしい未来創造株式会社で重視された「ソーシャルビジネス」の商業施設を目指している。

田村社長は、キャッセン大船渡を運営している【官民】協働のまちづくり会社「株式会社キャッセン大船渡」で代表取締役を務めている一方、カモシーではパン屋（BAKERY MAaLo）【産】を営んでいる。カモシーは8社全員が出資している共同施設であることから、田村社長は「運命共同体」と表現する。そのうち田村社長を含めた4社が岩手同友会会員である。

カモシーは、岩手同友会会員企業である八木澤商店などがフランス・ブルターニュ地方ナントの見本市に出展したことを嚆矢とする。田村夫妻も応援のために渡仏し、見開き市などの経験を通して、発酵食品に関する日本の優位性を再認識する。帰国後、八木澤商店社長から現在カモシーが位置する陸前高田市今泉地区にあった3軒の醤油屋の復活を望んでいることを契機にして、なつかしい未来創造株式会社にも関わっているソシオ エンジン・アソシエイツの代表取締役・副社長と陸前高田市役所【官】が申請し、採択された津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【制度】を活用することで、発酵（文化の継承）をテーマとする商業施設カモシーが実現した。

カモシーは田村社長が学び、実践してきたエネルギーシフト・ヴェンデの取組も反映されている。カモシーでふんだんに使われている木材は八木澤商店【産】の裏山の木を全部提供し、

第2回エネルギーシフト欧州視察にも参加した村上製材所【産】が加工した。木製のテーブルや椅子も村上製材所が製材し、岩手同友会会員企業であった桜木家具【産】が組み立てた。スチールは有限会社森の前鉄工【産】が担当した。カモシー内の薪ストーブで使われている薪はカモシー内にある陸前高田しみんエネルギー【産】が補給している。駐車場に設置された太陽光設備（ソーラーカーポート）も担当している<sup>39)</sup>。

図2は、図1「岩手県中小企業家同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動による持続可能な地域社会形成モデル」を踏まえ、ここまで述べてきた田村社長の存在と役割に着目した「発酵

の里 CAMOCY（カモシー）」の取組事例について、3つの分析視角「【産学官民】連携・協働」、「【仕組】・【制度】」、「【成果】・【効果】」から、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動に関連づけた持続可能な地域社会形成モデルとして表したものである。また、表2は、カモシーの取組事例に、図2「カモシー持続可能な地域社会形成モデル」でも示し、前述した表1「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」を適用することで、図2を補足説明したものである。

以下では、図2と表2から、コミュニティ・レベルにおけるエネルギー大転換と持続可能な地域社会「発酵の里 CAMOCY（カモシー）」形成・運営の事例分析結果について以下の3点

図2 岩手県中小企業家同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の実践事例「発酵の里 CAMOCY（カモシー）」持続可能な地域社会形成モデル

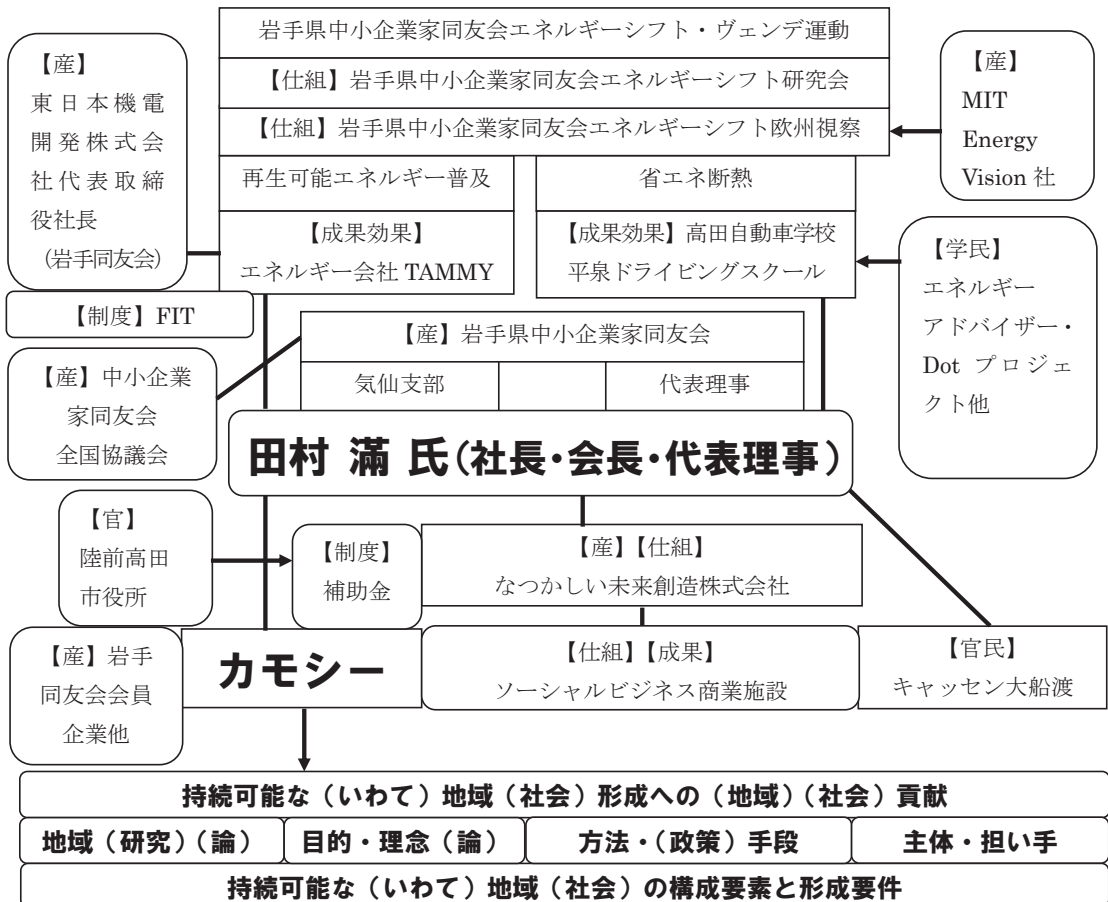




表2 「発酵の里 CAMOCY（カモシー）」：持続可能な地域社会の構成要素と形成要件の適用

地域（研究）論	地域内完結を目指す—自律・自助・自力更生／ネットワークの利用・相互協調／外部に開かれ排他的にはならない／地域外の制度も活用／自然環境との調和／しなやかな地域（社会）／地方（自治体）消滅論—地域（社会）の持続（可能）性に関する課題・危機の克服
目的・理念論	人間が生きるための基本的な必要・要求（食・燃料（エネルギー）・健康・安全安心（のネットワーク・絆・つながり）など）の充足や不条理（な苦痛）の軽減を含む人類共通の目的・目標（の総合性） 受動的から能動的主体—人間の可能性・潜在能力の発揮
方法・（政策）手段論 「（エネルギーヴェンデ・エネルギー自立）運動論」	地方固有の未活用、潜在的な資源・能力／歴史的条件—（伝統的な）（革新的）（再）創造と社会・地域（社会）・暮らし（生活スタイル）の創り直し／地域への自信・誇り—アイデンティティ探求
方法・（政策）手段論「（地域エネルギー・経済）政策論」	地域（内）経済循環の増大・地域内産業連関の拡充・地域内での付加価値創造・社会的剰余の還元
主体・担い手論	主体的、自律的—しなやかさ—個人及び集団／キーパーソンの存在と役割／能動的主体

出所：中島（2022）p.77に基づき作成。

を示す。

第1に、カモシーの形成・運営は、図2と表2「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」「地域（社会）」にある「地域（社会）の持続（可能）性に関する課題・危機の克服」をはかっている取組である。陸前高田市の人口減少、東日本大震災発生と緊急支援・復旧・復興、エネルギーシフトといった東日本大震災発生以降に二重（以上）の地域課題として現在も直面している地域の持続（可能）性に関わる課題・危機に対して、「ソーシャルビジネス」の考え方を具現化した克服策と捉えられる。それは、地域課題「解決の糸口を解決に導くソーシャルビジネスの拠点」との指摘に通じる。

カモシーは「岩手発のエネルギーヴェンデ」と表されているように、図1・2で示した岩手同友会「エネルギーシフト・ヴェンデ」の考え方や実践も反映されている。あわせて、表2「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」「目的・理念論」の「持続可能な（循環型）地域社会の形成に関わる、人間が生きるための基本的な必要・欲求（食・エネルギー・健康・安全安心など）の充足や不条理（な苦痛）の軽減を含む人類共通の目的・目標（の総合性）」の到達・達成に向けた取組でもある。そこはカモシーを「SDGs そのもの」と表されていることも通じる。

第2に、カモシー並びに再生可能エネルギー普及と省エネ断熱の取組は、田村社長・会長・代表理事の縁・機会を契機として、産学官民【連携・協働】（地域連携）と【制度】を活用し、【仕組】をつくり、エネルギー大転換とソーシャルビジネスに関する持続可能な地域社会形成の【効果・成果】として具現化されたものである。

前述したように、カモシーは、フランス・ナント見本市の出展と東日本大震災発生後の陸前高田市今泉地区での醤油屋復活希望を契機としている。

そこから、表2「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」「地域（研究）論」にある「ネットワークの利用・相互協調」（産学官民地域連携・協働）で、「地域外の制度も活用」し、「外部に開かれ排他的にはならない」、「しなやかな地域（社会）」の形成を「自律・自助・自力更生」で「地域内完結を目指す」取組となっている。

また、「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」「方法・（政策）手段論」の「（エネルギーヴェンデ・エネルギー自立）運動論」にある地元の木材の活用に見られる「地方固有の未活用、潜在的な資源・能力」を発揮し、「地域への自信・誇りを含むアイデンティティ探求」として、カモシーの「ベース」について醤油を含む発酵文化に展開する「歴史的条件—（伝統的な）（革

新的) (再) 創造と社会・地域 (社会)・暮らし (生活スタイル) の創り直し」を行い、「方法・(政策) 手段論」「(地域エネルギー・経済) 政策論」にある「地域 (内) 経済循環の増大・地域内産業関連の拡充・地域内での付加価値創造・社会的剰余の還元」をはかるとともに、「地域 (研究) 論」の「自然環境との調和」も目指す取組となっている。

第3に、図2と表2「持続可能な地域社会の構成要素と形成要件」「主体・担い手論」の「キーパーソン」について、中島(2018a)(2022)では岩手同友会事務局長など関係者の姿を重ねた。図2で示し、前述した多くの取組に関わられている田村満社長・会長・代表理事は、「主体的、自律的」で、「しなやかさ」を持つ「キーパーソンの存在と役割」の姿を見ている。その姿は「主体・担い手論」と「目的・理念論」の「能動的主体」でもあり、そこに「人間の可能性・潜在能力の発揮」が見られる。「岩手発のエネルギーヴェンデ」であるカモシーなど図2で示した全取組に関わられてきた田村満社長・会長・代表理事自身が「キーパーソン」・「能動的主体」への「ヴェンデ」(大転換・大変革)を具現化した存在になっている。

### 3. エネルギー大転換による持続可能な地域社会形成におけるボトムアップ・トップダウンの好循環に向けた取組—中小企業家同友会全国協議会によるエネルギー政策の要望・提言から

中同協は毎年、全国各地やオンラインで「中同協定時総会」を開催。前年度の活動の振り返り、中小企業をめぐる世界・日本・地域経済の情勢、当該年度の課題と方針で構成される「定時総会議案」と「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」を検討している。

「エネルギーシフト」の文言が最初に見られるのは2014年の第46回定時総会議案である。2013年の同友会の活動の特徴として、「持続可能な社会へむけた取り組みの中で、エネルギー

シフト (転換) について学習が行われ、『中小企業家エネルギー宣言 (案)』が起草され、学習運動がはじまりました」と振り返る<sup>36)</sup>。その後も、第55回 (2023年) 定時総会議案まで「エネルギーシフト」の文言が見られる。

「エネルギーシフト」については、「生活・仕事・交通・住宅等に関わる熱源や電力・燃料などのエネルギー全般について、徹底した省エネに取り組み、地域暖房やコージェネレーションシステムで熱源を有効利用し、再生可能エネルギーによる地域内自給をめざすことで、中小企業の仕事と雇用を生み出し、持続可能で質の高い暮らしと仕事を総合的に地域全体で実現しようとするもの」と説明する<sup>37)</sup>。そのうえで、「エネルギーシフト・再生可能エネルギーへの挑戦」、「東日本大震災からの復興とエネルギーシフト」、エネルギーシフトによる仕事づくり・(持続可能な) 地域づくりを掲げ、「エネルギーシフトの学習と実践」を進め、5つの視点、「企業づくり・仕事づくり」(環境方針・経営方針にエネルギーを位置づけ/環境経営・省エネ・省資源の推進)・「地域づくり」(地域づくりと中小企業振興基本条例制定・実践運動にエネルギーや資源の地域循環も意識した推進)・「暮らしづくり」(環境や地球にやさしく、エコで質の高い暮らしを目指す商品・製品・技術・サービス/リサイクルの推進・地域資源の活用)・「国づくり」(エネルギーに関わる中小企業の声を発信)・「同友会づくり」(「中小企業家エネルギー宣言 (案)」と「エネルギーシフトハンドブック」の学習・討議/「中小企業家エネルギー宣言」を広める)の視点で取組の輪を広げることを提起した<sup>38)</sup>。このうち、「国づくり」の視点、エネルギーに関わる中小企業の声を発信については「政策要望提言活動や『日本経済ビジョン』にエネルギーシフトを盛り込む」ことが見られる<sup>39)</sup>。2019年7月の「中同協設立50周年 同友会運動の将来展望 (10年ビジョン)」にも「同友会理念を实践し、世界へ発信します」の中で「普遍性の例」として「持続可能な日本と地域

を時代に残すため、『中小企業エネルギー宣言』を発表、経営実践と社会的連携を通じて全国津々浦々で取り組んでいるエネルギーシフトの実践」が挙げられている<sup>40)</sup>。また、実践事例として、岩手同友会によるエネルギーシフトへの取組も紹介された<sup>41)</sup>。

2015年2月、中同協中小企業憲章・条例推進本部「中小企業の見地から展望する日本経済ビジョン（討議資料）改訂版（案）[要点]」では「エネルギーシフトで持続可能な社会をめざそう」と掲げられ、『『エネルギーシフト』は持続可能な社会づくり、環境保全型の社会づくりの要となる』、「エネルギーシフトを進めるには、地域の実情に合った細やかな対応・配慮が必要なため、中小企業の新たな仕事づくりと新たな雇用の創出につながる」ことなどが提起されている<sup>42)</sup>。2019年6月の「中小企業家の見地から展望する日本経済ビジョン（案）」でも「エネルギーシフトで持続可能な社会をめざそう」と題し、「地域のエネルギー自給率を高める」、「地域循環型の経済社会づくりや自立的な地域づくりを進める」ことが挙げられた<sup>43)</sup>。

中同協「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」では、2015年度から「エネルギーシフト」の文言が見られる。そこでは、「（経済やエネルギーの）地域内循環を高め、エネルギーシフトで（原子力・化石燃料に依存しない）持続可能な社会を創造（する）」こと、「持続可能で循環型経済社会の形成とSDGs・エネルギーシフトの推進を」が掲げられ<sup>44)</sup>、表3で示すような具体的な要望・提言が出されている。

「2024年度国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言（案）」は、中同協が幹事会で素案構想を検討。専門委員会で検討し、関係機関に提出することとなっている<sup>45)</sup>。

このような中同協提出の「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」は日本政府の環境エネルギー政策とどのくらい整合するものなのか。本稿では、日本政府の環境・エネルギー

政策における基本的、総合的な計画である『環境基本計画』現行版（2018年）と『エネルギー基本計画』現行版（2021年）を取りあげ、表3で示したキーワードの抽出を行った。

両計画で共通に見られたのは省エネルギー、再生可能エネルギー、分散型エネルギー（システム）、ゼロエネルギー住宅、熱エネルギー（供給）、地域経済、防災・林業の産業再生。『環境基本計画』だけで見られたのは社会資本整備、木材利用。『エネルギー基本計画』だけで見られたのは（福島第一発電の）廃炉、コージェネレーション、木材活用の高層建築、エネルギーマネジメント、スマートメーター、スマートグリッド、省エネリフォーム、ゼロエネルギー、自家消費。両計画ともに見られないのはエネルギー自立化、エネルギーシフト、エネルギーヴェンデ、地域分散型エネルギー、小規模分散型エネルギー、省エネ住宅、地域冷暖房、エネルギーパス、（省エネ・節電の）設備機器、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）ガイドライン、建築基準の緩和、省エネ改修、エネルギーバランス表、地域再生、持続可能な循環型社会、であった。

岩手同友会を含む中同協が取り組むエネルギーシフト（ヴェンデ）は使われていないものの、省エネ・再エネを始めとして、表3「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」のキーワードは片方・双方の環境・エネルギー基本計画で使われており、共通していることが分かる。

一方、両計画における中小企業については、検知されなかったエネルギーシフト・ヴェンデのうち、省エネに（さらに）取り組めるように促す支援対象としての姿が日本政府の環境エネルギー政策からうかがえる<sup>46)</sup>。そこからは、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動や2.で分析したカモシーのようなエネルギー大転換と持続可能な地域社会（商業施設・コミュニティ）のオープン・運営のような中小企業（団体）によるエネルギーシフト・ヴェンデ運動の

**表3 中小企業家同友会全国協議会（中同協）「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」（2015～20・22～24年度）におけるエネルギーシフト関連の概容**

「持続可能な循環型社会をつくるため、省エネルギーと再生可能エネルギーの開発・転換及び原発の計画的廃炉化を目指すうえで大きな役割を担う中小企業」の位置づけと「エネルギー自立化をめざす」【2015～18年度】。 「地域循環経済による持続可能な地域づくりを支援」【2020・23年度】。「エネルギーシフトを重点政策として進め、地域内に循環し、地域経済の継続発展に寄与」【2020年度】。「SDGs・エネルギーシフトを推進し」、「地域内循環することで」、「地域内循環を高め」、「地域経済が継続的に発展できる政策を推進」【2020・22～24年度】。
「中央集権型から地域にある資源を活用して分散型エネルギー生産の戦略を重視した」電力事業体制への移行【2015～17年度】。「地域で作ったエネルギーを地域で消費するよう地域分散型のエネルギーシステムを構築できる制度」の整備【2015年度】。「エネルギー供給体制を大規模集中型から小規模分散型エネルギー体制に移行」【2020年度】と「省エネ住宅など徹底した省エネの追求とコージェネレーションや地域冷暖房、再生可能エネルギーによる自立など都市計画が合体したエネルギーシフトを追求し、中小企業の仕事づくりにつなげる」【2015～17年度】。「防災型・地域再生型の社会資本整備と地域が自活できる地域分散型エネルギーシステムづくりを推進」【2023・24年度】。
「エネルギーシフトを実現する社会的仕組み、教育制度」の充実【2015年度】。
「木材利用を広げる」、「木材活用の高層建築を可能にするように日本の建築基準の緩和」、「木材生産量の拡大や林業の収益性の向上を通じて、林業を産業として再生」【2015・16年度】。
「エネルギーの需要を合理的に制御する『エネルギーマネジメント』を」「中小企業が利用できるようにすること」、「そのためのエネルギーパスの導入、スマートメーターの導入促進、スマートグリッド」の構築と「年間のエネルギー消費量がおおむねゼロになる『ゼロ・エネルギー住宅』の普及促進を図り、中小企業の仕事づくりにつなげる」こと、「省エネ住宅へのリフォーム支援」【2017年度】。「省エネ・節電の設備機器の購入・入れ替えや省エネ改修などの支援」【2024年度】。
「再生エネルギーを優先接続・優先供給する仕組み」の構築、「個々の建築物のZEHガイドライン、周辺の住宅やビルなどで小規模分散型の電気と熱エネルギー供給を行うコージェネレーションシステムの導入が必要」、「地域ごとのゼロエネルギー化や省エネ改修、コージェネレーション導入」支援【2018年度】。「熱電併用でエネルギー効率」の向上。「熱電供給システムの普及を支援」【2020年度】。
「エネルギーシフトを推進する地域・企業」の支援。「中小企業の製造業など技術革新への対策を支援する施策を実施」【2019年度】。
「全市町村のCO2排出量やエネルギーバランス表を公表」【2019年度】。
「住宅用太陽光発電設備の固定買取制度（FIT）の買取期間終了にむけた2019年以降の対応において、家庭や中小企業の自家消費における設備機器導入やリフォーム・修繕などの支援実施や売電などの情報発信を強化」【2020年度】。
「電気代・エネルギー高騰への対応策とともに支援」【2024年度】。

出所：中同協『中小企業家しんぶん』第1294号（2014年6月5日）16面、第1330号（2015年6月5日）3面、第1366号（2016年6月5日）16面、第1402号（2017年6月5日）16面、第1438号（2018年6月5日）16面、第1543号（2021年5月5日）15面、第1576号（2022年4月5日）8面、第1582号（2022年6月5日）16面、第1612号（2023年4月5日）8面より作成。

主体・主役としての姿は少なくとも両計画からは見られない。

確かに、「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」でも、省エネ住宅への支援、中小企業の製造業など技術革新への対策を支援する施策の実施、中小企業の自家消費における設備機器の導入やリフォーム・修繕などの支援実施、電気代・エネルギー高騰への支援のように、政府から中小企業に向けたトップダウンの支援を求めている要望・提言も見られることから、（中小企業）支援は環境エネルギー政策として必要かつ重要な手法である。

その一方で、中小企業（団体）によるマイクロ・

レベルにおける地域（社会）主導のボトムアップが少なくともカモシーの取組→岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動→中同協「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」関係機関への提出という方向で行われているものの、少なくとも環境エネルギー政策の基本計画で政府からのトップダウンによる支援対象としての中小企業の姿で認識され、エネルギーシフト・ヴェンデ（運動）による持続可能な地域社会形成の主体・主役として見られていないことは、エネルギー大転換を含む環境エネルギー政策における「合成の誤謬」現象の一因として提起できる。

#### 4. 結論：岩手県中小企業家同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動事例に見るエネルギー大転換による持続可能な地域社会形成メカニズム解明への示唆

本稿では、中島（2018a）（2022）に引き続き、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動（図1）を対象として、コミュニティ・レベルにおけるエネルギー大転換に関する持続可能な地域社会（ソーシャルビジネス的商業施設）形成の実践事例を取りあげ、「持続可能な地域社会の構成要素・形成要件」（表1）の照合と【連携・協働】【仕組・制度】【成果・効果】の視角からの分析を行った。その分析結果として、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の実践事例に関する持続可能な地域社会形成モデル（図2）を提示できた。

また、岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動と実践事例のような地域（社会）主導のボトムアップ・アプローチを踏まえた中同協による政府への要望・政策提言（表3）のうちエネルギーシフト・ヴェンデ関連のキーワードと日本政府の環境エネルギー政策基本計画現行版を照合したことで、環境エネルギー政策におけるトップダウンとボトムアップの「合成の誤謬」現象の一因を提起できた。

この解消のためには、マクロ・レベルのトップダウン・アプローチとして、本稿で取りあげた以外の日本政府による環境エネルギー政策における中小企業（団体）の関わりと役割を更に確認する必要がある。

また、中島（2022）で示したカモシー以外の岩手同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の実践事例分析を行い、ミクロ・レベルの環境エネルギー・ガバナンス構築を通じたエネルギー大転換による持続可能な地域社会の形成から既に行われている中同協「国の政策に対する中小企業家の重点要望・提言」関係機関への提出を通じたボトムアップ・アプローチの効果・成果を更に検討することで、両アプローチの好循環

創出を含むエネルギー大転換による持続可能な地域社会形成メカニズムの解明につながることを示唆できる。そこには、岩手同友会が関わってきた岩手県矢巾町の中小企業振興基本条例制定と基本計画策定<sup>47)</sup>に見られる中同協「中小企業憲章・条例運動」推進と岩手同友会が取り組むSDGsの実践という持続可能な地域・社会形成の検討も含める必要がある。

あわせて、日本の持続可能な（地域）社会の形成に向けた環境エネルギー政策における「合成の誤謬」現象とその解消を検討するうえで、中同協や岩手同友会がエネルギーシフト・ヴェンデ運動で行ってきたように、欧州（ドイツ・スイス・オーストリアなど）の環境エネルギー政策・対策との国際比較や先進事例分析も重要な観点である。両研究を通して、本稿と中島（2022）で取りあげたSDGs達成への貢献を含めた岩手同友会・中同協のエネルギーシフト・ヴェンデ運動と実践の普遍性や個別性・独自性を新たに示し得ることも期待できる。

#### 謝辞

本稿と前稿（中島（2022））でも、菊田哲事務局長・常任理事や田村満代表理事を始めとする岩手同友会の皆様にご協力いただきました。改めて謝意を表します。また、両稿を高く評価していただいた査読者にも感謝申し上げます。

本稿は、日本学術振興会・2019年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））「エネルギー大転換と持続可能な地域形成における合成の誤謬解消の環境ガバナンス研究」（課題番号19K12439 研究代表者・中島清隆）における研究成果の一部である。

#### 注

- 1) エネルギー需給方法の転換（エネルギーシフト）による人間の思考・生活・経済・社会・文明の大変革・大転換（エネルギーヴェンデ）を促す現象と捉えた。中島（2019）p.70、中島（2020b）p.245。
- 2) 中島（2020a）p.29では、企業・工場の誘致やリゾー

- ト施設の建設に見られる「外発的、外来的開発」に依存せず、地域内資源を有効活用することで、地域の活性化をはかる考え方や方法と説明した。
- 3) 中島 (2018b) p.141では、藻谷・NHK 広島取材班 (2013) の説明「かつて人間が手を入れてきた休眠資産を再利用することで、原価0円からの経済再生、コミュニティ復活を果たす現象」を紹介した。
  - 4) 中島 (2018b) p.141では、藤山 (2015) を踏まえ、「(資金の) 地域外流出1%取り戻しによる所得の1%取り戻しを通して、地域住民人口の1%取り戻しで(地域)人口安定化の展望を開く方法(論)」と説明した。
  - 5) 中島 (2021a) p.82, p.89では、「環境保全・管理・問題の解決と(地域の)(環境)持続可能性(サステナビリティ)・持続可能な開発・発展・(経済)社会を目的・(政策)目標・理念として、多様かつ多元的な主体による(マルチ)パートナーシップ(協働・連携)や役割分担などが行われる社会の環境管理機能や仕組み、政策体系と推進体制に関する具体的な制度設計(の理論と実践)、持続可能な社会の構築に向けた問題解決を図るプロセス、『持続可能な開発・発展』の政策理念を実現する戦略形成と『持続可能な開発・発展』への移行プロセスを推進する運営体制、環境問題の解決策を探る分析概念」と説明した。そこには、非営利な団体など多様な人々・アクター間の(社会的)(重層的)ネットワーク・地域の絆や(より良い)条件・環境ガバナンスの研究方法としての社会関係資本が共通していることも含め、パートナーシップ論の要素が見られると捉えた。
  - 6) 中島 (2021a) p.92では、「市民・住民に最も身近な基礎・下位と広域・上位レベルの行政単位・主体における意思決定(への参加)・役割分担のあり方を明示している」と説明した。
  - 7) 中島 (2021a) p.95では、「(西)(ドイツ)環境(法)政策・環境法・環境保護・保全・管理上の(支)柱・(伝統的)(基本)(三)原則(の1つ)であり、(環境(法)(保全)政策上の)(第一義的に政治的な)手続・手法原則で、(協働)主体による協働・協力、(社会の諸勢力の早期の)参加、責任・役割分担が必要不可欠」と捉えた。
  - 8) 中島 (2021b) pp.227-228。
  - 9) 中島 (2021b) pp.226-227。
  - 10) 中島 (2021b) p.227。
  - 11) 吉田 (2022) 4面。
  - 12) 『同友いわて』Vol.136 (2020年2月) p.10, Vol.148 (2021年4月) pp.2-4, 中同協 (2021) p.12。
  - 13) CAMOCY 陸前高田 発酵パーク website : <https://camocy.jp/about/> (2023年10月30日現在)。
  - 14) 田村満氏 (株式会社高田自動車学校代表取締役社長・なつかしい未来創造株式会社代表取締役社長・株式会社タミー共同設立者・株式会社キャッセン大船渡代表取締役社長・株式会社醸代表取締役社長・岩手県中小企業家同友会代表理事) 2022年9月14日インタビュー調査。
  - 15) 菊田 (2017) 7面。
  - 16) 中小企業家同友会全国協議会(中同協)『中小企業家しんぶん』『【新支部の誕生】気仙支部(岩手)本気で学び、われわれの力で地域を元気に』第1049号(2007年8月15日)1面。
  - 17) 『中小企業家しんぶん』『【中小企業憲章と私】49みんなが同じ思いで自然に取り組む運動に 岩手同友会気仙支部長 田村 満氏(榎高田自動車学校校長)』第1124号(2009年9月15日)6面。
  - 18) 『中小企業家しんぶん』『【会員増強は豊かな社会創造の力-2010年5万名会員をめざして】67地域の危機に黙ってはいられない 逆境を糧に大きなうねりへ【岩手・気仙支部】』第1117号(2009年7月5日)8面, 第1118号(2009年7月15日)2面, 菊田 (2020) 6面。
  - 19) エネシフ気仙 Facebook : <https://www.facebook.com/profile.php?id=100064708685185> (2023年10月30日現在)。
  - 20) web 東海新報「住民や地域の力で実現を、『エネルギーシフト』見据え講演と現場見学」平成28年5月26日付1面 : [https://tohkaishimpo.com/2016/05/26/107573/?fbclid=IwAR3E0D4rp3L6cxGp8J\\_FCApetBog8K-TU8m7fmFm8bfYCCqgkfwjgzm7goek](https://tohkaishimpo.com/2016/05/26/107573/?fbclid=IwAR3E0D4rp3L6cxGp8J_FCApetBog8K-TU8m7fmFm8bfYCCqgkfwjgzm7goek) (2023年10月30日現在)。
  - 21) 池田 (2017)。中同協 website「シリーズインデックス: チャレンジ環境経営」『【特別版】木と人をいかした「箱根山テラス」~新たなエネルギーと経済の地域内循環へ(榎長谷川建設 代表取締役長谷川 順一氏(岩手)(2015.11.18))』<https://mgz.doyu.jp/touring/151118-112821.html> (2023年10月30日現在)。箱根山テラス website「皆さまへ大事なお知らせ (2021.4.1)」<https://www.hakoneyama-terrace.jp/?fbclid=IwAR0rv4HWE4XNgeHXBXKpPOWNwMLZW-fEUDsSI66rZIQ7bSvqi2dfZwdeBLf4> (2023年10月30日現在)。
  - 22) 『中小企業家しんぶん』「REES 記録集懇談会」震災から5年~100年後の未来への提案【岩手同友会】田村 満氏」第1355号(2016年2月15日)7面。
  - 23) なつかしい未来創造株式会社 website「なつかしい未来創造とは」<http://www.natsu-mi.jp/aboutus/> (2023年2月9日現在)、『中小企業家しんぶん』第1355号7面, 「共同求人・社員教育活動全国交流会へキックオフ 経営フォーラム2016【島根】」第1384号(2016年12月5日)3面。
  - 24) 2001年5月に「日本初のソーシャル・マーケティング、ソーシャルビジネス専門のプロデュース・ファームとして創業」された「株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツ」【産】が事務局を担当した「特定非営利活動法人ソーシャル・イノベーション・ジャパン」【民】(日本初のソーシャルビジネス事業者を中心とした社会的企業家のネットワーク組織として2005年6月に設立)と経済産業省「ソー

- シャルビジネス推進イニシアティブ【産官】（ソーシャルビジネスを官民で連携して進めていくための検討会。期間2008年12月～2011年3月。事務局「株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツ」が合流して「日本初の社会的企業家・ソーシャルビジネス事業者による経済団体」である「一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク」設立。「株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツ」が事務局を担当。一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク website「SBN とは」「沿革」  
<https://socialbusiness-net.com/about/summary> (2023年10月30日現在)。
- 25) 内閣府・株式会社三菱総合研究所「復興支援型地域社会雇用創造事業」  
[https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kansi\\_senmon/15/pdf/kansi\\_giji\\_01-3.pdf](https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kansi_senmon/15/pdf/kansi_giji_01-3.pdf) (2023年10月30日現在)。
- 26) 一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク website「SBN とは」「沿革」。
- 27) Dot プロジェクト Facebook：  
<https://www.facebook.com/DotPurojekuto> (2023年10月30日現在)。
- 28) reside 今井ヒロカズ設計事務所 website「Works Photo」「case「平泉ドライビングスクール」平成28年11月完成 岩手県平泉町」：  
[http://imai.lolipop.jp/jin\\_jinghirokazu\\_she\\_ji\\_shi\\_wu\\_suo\\_qiu\\_tian/Works\\_Photo/peji/ping\\_quandraibingusukuru.html](http://imai.lolipop.jp/jin_jinghirokazu_she_ji_shi_wu_suo_qiu_tian/Works_Photo/peji/ping_quandraibingusukuru.html) (2023年10月30日現在)。
- 29) 住まいの相談室 KEN 設計 website：  
<https://ken-sekkei.jimdofree.com/> (2023年10月30日現在)。
- 30) 『中小企業家しんぶん』「岩手で進むエネルギーシフト エネルギーシフト研究会の実践【エネルギーシフト研究会実践事例】平泉ドライビングスクール新築プロジェクト『地域の若者が育つ拠点を目ざして』」第1414号 (2017年10月5日) 8面。
- 31) 『中小企業家しんぶん』「同友エコ2016～2017大賞決定 25同友会から1270社の応募【中同協地球環境委員会】」第1420号 (2017年12月5日) 1面。
- 32) 『中小企業家しんぶん』第1414号 8面。
- 33) 菊田 (2021) 3面。
- 34) 東日本機電開発株式会社 website「トビックス」  
 「令和3年度仙台市既存放射施設活用事例創出事業（トライアルユース）受託者に選定されました。」  
<https://kidenkaihatsu.com/topics/> (2023年10月30日現在)。
- 35) 陸前高田しみんエネルギー website「私たちの取り組み（サービス）」「再エネの導入・買取り」「再エネの導入」：  
<https://rtse.jp/service/> (2023年10月30日現在)。
- 36) 『中小企業家しんぶん』第1294号 (2014年6月5日)。
- 37) 『中小企業家しんぶん』第1294号。
- 38) 『中小企業家しんぶん』第1294号, 第1330号 (2015年6月5日) 2面, 第1366号 (2016年6月5日) 13面, 第1402号 (2017年6月5日) 13-14面, 第1438号 (2018年6月5日) 13面, 第1474号 (2019年6月5日) 4面, 13-14面, 第1510号 (2020年6月5日) 6-7面, 第1543号 (2021年5月5日) 12面。
- 39) 『中小企業家しんぶん』第1366号13面, 2016年7月。
- 40) 『中小企業家しんぶん』2019年7月。
- 41) 『中小企業家しんぶん』第1330号, 第1366号 4面, 第1402号 4面, 2018年7月, 第1474号 5面。
- 42) 『中小企業家しんぶん』第1329号 (2015年5月25日) 4面。
- 43) 『中小企業家しんぶん』第1474号16面。
- 44) 『中小企業家しんぶん』第1294号16面, 第1330号 3面, 第1366号16面, 第1402号16面, 第1438号16面, 第1468号 (2019年4月5日号) 8面, 第1543号15面, 第1576号 (2022年4月5日号) 8面。
- 45) 『中小企業家しんぶん』第1612号 (2023年4月5日) 7面。
- 46) 環境省 (2018) pp.24-25, p.70, 経済産業省資源エネルギー庁 (2021) p.29, p.42。
- 47) 『同友いわて』Vol.169 (2023年6月) pp.1-11。

#### 参考文献

- 池田美砂子 (2017) 「エネルギーの未来を変えるのは、きっとこんな人。陸前高田から全国へ、木質バイオマスでライフスタイル変革に挑む『箱根山テラス』長谷川順一さん」  
<https://greenz.jp/2017/01/30/hakoneyama-terrace/> (2023年10月30日現在)。
- 環境省 (2018) 『環境基本計画』平成30年4月17日,  
[https://www.env.go.jp/policy/kihon\\_keikaku/plan/plan\\_5/attach/ca\\_app.pdf](https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/plan/plan_5/attach/ca_app.pdf) (2023年10月30日現在)。
- 菊田哲 (2017) 『『エネルギーシフト』へのアプローチ (岩手編) ～私たちがやってみたこと, 将来に向かって展望していること～ (5) 中小企業家の知恵を結集すれば, 必ず実現できる～エネルギーシフト運動へ』『中小企業家しんぶん』第1399号 (2017年5月5日号)。
- 菊田哲 (2020) 「連載『エネルギーシフトを考える』第7回『快適な住環境の実現』がエネルギーシフト具現化の鍵 資源とエネルギーにかけるお金は地域から外に出さないために必要なこと」『中小企業家しんぶん』第1522号 (2020年10月5日号)。
- 菊田哲 (2021) 「連載『エネルギーシフトを考える』第11回 欧州から岩手へ。岩手から地球環境へ(1)」『中小企業家しんぶん』第1550号 (2021年7月15日号)。
- 経済産業省資源エネルギー庁 (2021) 『エネルギー基本計画』令和3年10月,  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic\\_plan/pdf/20211022\\_01.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_01.pdf) (2023年10月30日現在)。
- 中小企業家同友会全国協議会 (中同協) (2021) 『第51回中小企業問題全国研究集会 from 福島 報告集』。
- 中島清隆 (2018a) 「エネルギーシフト・ヴェンデ (大

- 転換)における中小企業(団体)の役割—岩手県中小企業家同友会を主対象とするエネルギーシフト・ヴェンデ運動の事例研究』『企業環境研究年報』第22号, 1-15頁。
- 中島清隆(2018b)「東日本大震災の復興から新生に向けた持続可能な地域社会の構成要素と形成要件(1)—内発的發展論の観点から—」『アルテスリベラレス』第103号, 141-160頁。
- 中島清隆(2019)「市民共同再生可能エネルギー発電所成立要件としての地域連携」『産学連携学』第15巻第2号, 64-72頁。
- 中島清隆(2020a)「東日本大震災の復興から新生に向けた持続可能な地域社会の構成要素と形成要件(2)—里山資本主義論・田園回帰1%戦略論と内発的發展論の関係性の観点から—」『アルテスリベラレス』第106号, 29-47頁。
- 中島清隆(2020b)「東日本大震災の復興から新生に向けた持続可能な地域社会の構成要素と形成要件(3)—『エネルギーシフト・ヴェンデ(大転換)論』の観点から—」『アルテスリベラレス』第107号, 243-264頁。
- 中島清隆(2021a)「東日本大震災の復興から新生に向けた持続可能な地域社会の構成要素と形成要件(4)—環境政策(研究・論・学)における環境ガバナンス論・パートナーシップ論と補完性原則・協働原則の観点から—」『アルテスリベラレス』第108号, 79-99頁。
- 中島清隆(2021b)「東日本大震災の復興から新生に向けた持続可能な地域社会の構成要素と形成要件(5終)—持続可能な地域社会論—」『アルテスリベラレス』第109号, 209-229頁。
- 中島清隆(2022)「中小企業(団体)のエネルギーシフト・ヴェンデ(エネルギー大転換)による持続可能な地域社会の形成メカニズム研究(1)岩手県中小企業家同友会エネルギーシフト・ヴェンデ運動の事例分析による持続可能な地域社会形成モデルの提示」『企業環境研究年報』第27号, 75-91頁。
- 藤山浩(2015)『田園回帰1%戦略 地元にと仕事を取り戻す』農文協。
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班(2013)『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』KADOKAWA。
- 吉田彩花(2022)「地域と共に明るい未来を実現する岩手同友会企画陸前高田ツアーに参加して」『中小企業家しんぶん』第1599号(2022年11月25日)4面。

(2023年10月受理、査読あり)